

2020年6月4日

株 主 各 位

東京都世田谷区池尻三丁目1番3号

アンドール株式会社

代表取締役社長 栗原高明

第48回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第48回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染が拡大しておりますので、株主の皆様にはご自身の健康状態にご留意のうえ、株主総会への来場の要否をご判断いただきますよう、お願い申し上げます。

ご出席に代えて、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2020年6月18日（木曜日）（午後5時45分まで）に到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

- | | | |
|---------|------|---|
| 1. 日 | 時 | 2020年6月19日（金曜日）午前10時 |
| 2. 場 | 所 | 東京都世田谷区池尻三丁目1番3号
MUTOH池尻ビル1階 「MUTOHホール」
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。） |
| 3. 目的事項 | 報告事項 | 第48期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）事業報告
および計算書類報告の件 |
| | 決議事項 | 第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件
第3号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件 |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.andor.co.jp>）において周知させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(2019年4月1日から  
2020年3月31日まで)

### 1. 会社の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過および成果

当事業年度における我が国の経済は、人手不足に対応した省力化投資に加え、都市開発や自動車の電動化関連を中心とした設備投資が引き続き底堅い動きを見せるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米中貿易摩擦の長期化をはじめ、政治経済の不確実性が継続する中、新型コロナウイルス感染症の蔓延が世界的な脅威として台頭し、需要喪失とサプライチェーンの停滞、金融市場の混乱などが生じた結果、景気の先行き不透明感が急速に増大してまいりました。

このような状況のもと、当社は、独自のソリューションで主に日本の代表的な基幹産業の自動車・重工業・精密機器や電気機器等の設計の礎となるCAD設計から、アプリケーションソフト開発、カスタマイジング、保守運用に至るまで総合エンジニアリングサービスで多様化するお客様のニーズにお応えする事業を推進しております。

当社は、2019年4月1日付で連結子会社であるアンドールシステムズ株式会社を吸収合併したことにより、第1四半期決算において、抱合せ株式消滅差益287,122千円を計上するとともに、当事業年度から非連結での業績開示を行う運びとなりました。また、当事業年度期首より、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法へ変更したことにより、第1四半期決算において、退職給付費用(退職給付債務の計算方法変更による差額費用)として117,031千円を売上原価に、25,126千円を販売費及び一般管理費にそれぞれ計上いたしました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高は2,890,657千円、営業利益は162,557千円、経常利益は170,493千円、当期純利益は387,072千円となりました。

※参考：2019年3月期連結業績に対する前年同期比は、売上高3.9%増、営業利益49.0%減、経常利益47.6%減、当期純利益90.4%増となります。

セグメントごとの業績は下記のようになっております。

## I エンジニアリング事業

業務系・制御系・LSI設計・回路設計・機械設計等の豊富な経験を持つ技術者が、ソフトウェア開発からアウトソーシング・技術者派遣まで、多方面にわたる設計サービス分野において、総合エンジニアリングサービスを行っております。

技術者工数の確保により売上高は堅調な推移となったものの、退職給付債務の算定方法変更に伴う人件費増加等の影響により、この事業の売上高は2,167,891千円となり、経常利益は81,838千円となりました。

※参考：2019年3月期連結業績に対する前年同期比は、売上高2.3%増、経常利益62.6%減となります。

## II プロダクツ事業

自社の開発商品であるソフトウェア、附帯するハードウェア機器を販売し、導入・保守・運用・受託開発を行っております。

パッケージソフト開発・販売としては、2次元CADソフト「CADSUPER」ならびに「CADSUPER Lite」、3次元CADシステム「CADSUPER Works」、2.5次元CAMソフト「CAMCORE EX」等のCAD/CAM関連製品を主力製品として取り扱っております。

システム商品販売としては、自社開発製品をベースに他社との協業でのトータルソリューション製品を販売し、お客様のニーズに適合するシステムを提供することによりお客様指向、問題解決指向型の提案営業を行っております。

導入運用サービスとしては、自社製品販売に伴う導入・保守・運用・サポート収入が主体であります。

受託開発としては、自社CADソフトのカスタマイジングを始め、当社の3D技術を活かしたソフトウェア開発を行っております。

消費税増税に伴う駆け込み需要や、設備投資需要の高まりを受け、主に製造業へのCADソフト販売が好調であり、自社製品売上高が伸長したものの、退職給付債務の算定方法変更に伴う人件費増加等の影響により、この事業の売上高は700,766千円となり、経常利益は80,975千円となりました。

※参考：2019年3月期連結業績に対する前年同期比は、売上高9.5%増、経常利益14.3%減となります。

### Ⅲ 不動産事業

不動産の賃貸料を売上高に計上しております。

不動産稼働率の減少により、この事業の売上高は21,999千円となり、経常利益は7,680千円となりました。

※参考：2019年3月期連結業績に対する前年同期比は、売上高6.3%減、経常利益35.2%減となります。

セグメントごとの売上高につきましては、次のとおりであります。

| セグメント      | 売上高         | 構成比   |
|------------|-------------|-------|
| エンジニアリング事業 | 2,167,891千円 | 75.0% |
| プロダクツ事業    | 700,766     | 24.2  |
| 不動産事業      | 21,999      | 0.8   |
| 合計         | 2,890,657   | 100.0 |

#### (2) 設備投資の状況

当事業年度におきましては、特記すべき設備投資は行っておりません。

#### (3) 資金調達の状況

当社におきましては、資金調達の効率化および安定化を図るため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。

なお、当事業年度末における当座貸越に係る借入実行残高はありません。

#### (4) 対処すべき課題

新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延により、輸送機器関連分野をはじめとして広範囲の業種に影響が出はじめており、今後の設備投資の動向が、当社の経営環境に大きな影響を与えることが予想されます。

当社は、来るべき厳しい経済情勢下においても、事業の持続的成長と中長期的な企業価値向上を図っていくため、「ソフト会社から収益力の高いテクノロジー企業への変革」を基本コンセプトとした経営改革を推進しております。今後は、IoT社会に有用な要素技術の鍛錬、蓄積に傾注するとともに、顧客提案力の一層の向上に努めてまいります。

エンジニアリング事業につきましては、AI・IoTをはじめとした成長分野へ開発リソースを集中させるとともに、開発請負体制と品質管理の強化を両立させてまいります。上記に関しては、年次別・階層別の社員育成プログラムを早急に立案・実行し、エンジニア個人の技術レベル向上と受託プロジェクトリーダー育成を行うことが喫緊の課題と捉えております。これまで以上に先端分野・先端技術の習得機会を創出し、「技術のアンダール」深耕に向けたエンジニア育成を推進してまいります。

プロダクツ事業につきましては、当社が得意とする図形処理技術から生み出される各種製品開発を推進し、CAD技術と融合した新商品・新サービスを創出・拡大していく方針の下、事業展開を図ってまいりましたが、このたび、新たな自社製品である「検査表システム」に係る技術の特許登録が完了したことにより、同製品の将来的な市場展開に大いに期待を寄せているところであります。今後とも、各種展示会等を通じて寄せられた販売代理店様・ユーザー様のご要望を、新たなビジネスへの足掛かりとして有効に活用し、自社商品のカスタマイズ・アドオン等を含めた個別案件への対応にも一層注力してまいります。

なお、当社は当社のパートナー企業であるクボタシステムズ株式会社が開発・販売を行ってきた製造業向けパッケージソフトウェア「PROSPERAS」に係る事業を、2020年7月1日を以って譲受することとなりましたので、併せてここにご報告申し上げます。この度譲受する事業は、当社プロダクツ事業との親和性が高く、相乗効果が期待できる上、今後の販路拡大・新規顧客開拓にも大きく寄与する内容であると高く評価しております。当社は、クボタシステムズ株式会社が多年にわたり培ってきた技術や開発ノウハウ・高品質なサービスビジネスを着実に継承するとともに、この度譲受した事業を新たな事業展開を図る上での重要なリソースのひとつとして位置付け、当社の得意分野であるCAD・CAMやメカトロニクス技術を組み合わせたトータルソリューションビジネスをさらに深化させてまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒今後とも変わらぬご支援とご理解を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

(5) 財産および損益の状況

前事業年度まで連結計算書類を作成していましたが、当期において連結子会社がなくなりましたので、単体ベースの財産及び損益の状況を記載しております。

| 区 分           | 第 45 期<br>(2017年3月期) | 第 46 期<br>(2018年3月期) | 第 47 期<br>(2019年3月期) | 第 48 期<br>(2020年3月期) |
|---------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 売 上 高(千円)     | 1,449,634            | 2,081,677            | 2,263,382            | 2,890,657            |
| 経 常 利 益(千円)   | 125,701              | 220,826              | 302,248              | 170,493              |
| 当 期 純 利 益(千円) | 94,940               | 334,137              | 207,864              | 387,072              |
| 1株当たり当期純利益(円) | 18.34                | 64.53                | 40.15                | 74.76                |
| 総 資 産(千円)     | 1,538,132            | 2,082,822            | 2,291,141            | 2,980,111            |
| 純 資 産(千円)     | 1,210,602            | 1,545,110            | 1,711,159            | 2,069,625            |

(6) 主要な事業内容 (2020年3月31日現在)

| 事 業 内 容    | 主 要 製 品                               |
|------------|---------------------------------------|
| エンジニアリング事業 | 受託によるソフトウェア開発（作成請負・アウトソーシングサービス）      |
| プロダクツ事業    | ソフトウェアの開発・販売およびソフトウェア販売に付随するシステム商品の販売 |
| 不動産事業      | マンション等の賃貸業                            |

(7) 主要な拠点等 (2020年3月31日現在)

|     |                                                           |
|-----|-----------------------------------------------------------|
| 当 社 | 東京都世田谷区（本店）                                               |
| 支 店 | 横浜（神奈川県横浜市）、名古屋（愛知県名古屋市）、滋賀（滋賀県草津市）、大阪（大阪府大阪市）、神戸（兵庫県神戸市） |

(8) 使用人の状況（2020年3月31日現在）

| 使用人数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|-----------|-------|--------|
| 323名 | 89名増      | 34.1歳 | 4.8年   |

(注) 使用人数は就業人員数であります。

(9) 重要な親会社および子会社の状況

親会社との関係

当社の親会社はTCSホールディングス株式会社で、同社および同社グループは当社の議決権比率61.44%（緊密な者または同意している者を含む）を保有いたしております。なお、当社は、当事業年度において、親会社との間で不動産の売却および家賃の支払等の取引を行っております。

親会社との間の取引に関する事項は以下のとおりであります。

イ. 取引にあたって当社の利益を害さないように留意した事項

不動産の売却に関しては、不動産鑑定評価額に基づいた適正かつ合理的な取引条件にて行っており、家賃の支払等の取引に関しては、他の取引先と同様、市場価格を考慮した一般的な条件による取引を基本としております。

ロ. 当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断とその理由

当社取締役会は、親会社との取引につき、上記イ.に記載の取引内容であることを確認しており、当該取引は、当社の利益を害さないものと判断しております。

ハ. 取締役会の判断が社外取締役の意見と異なる場合の当該意見

該当事項はありません。

重要な子会社の状況

該当事項はありません。

(10) その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項

- |            |            |
|------------|------------|
| ① 発行可能株式総数 | 8,500,000株 |
| ② 発行済株式の総数 | 5,184,140株 |
| ③ 株主数      | 1,202名     |
| ④ 大株主      |            |

| 株 主 名                                                          | 持 株 数   | 持 株 比 率 |
|----------------------------------------------------------------|---------|---------|
| T C S ホールディングス株式会社                                             | 1,500千株 | 29.0%   |
| 東京コンピュータサービス株式会社                                               | 1,100   | 21.2    |
| STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT 0M02 505002 | 247     | 4.8     |
| 株 式 会 社 り そ な 銀 行                                              | 230     | 4.4     |
| 株 式 会 社 光 通 信                                                  | 202     | 3.9     |
| 高 山 芳 之                                                        | 136     | 2.6     |
| 高 山 正 大                                                        | 126     | 2.4     |
| 高 山 允 伯                                                        | 83      | 1.6     |
| ア ン ド ー ル 従 業 員 持 株 会                                          | 79      | 1.5     |
| 三 菱 U F J 信 託 銀 行 株 式 会 社                                      | 50      | 1.0     |

- (注) 1. 持株比率は自己株式(6,289株)を控除して計算しております。  
2. 上記大株主の高山允伯氏は、2018年5月11日に逝去されましたが、同氏名義の株式は2020年3月31日現在、名義書換未了であります。

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。



#### 4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役の氏名等 (2020年3月31日現在)

| 会社における地位    | 氏 名  | 担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                    |
|-------------|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長     | 栗原高明 | (株)セコニック取締役監査等委員                                                                                                                                                                 |
| 取締役         | 内海光浩 |                                                                                                                                                                                  |
| 取締役         | 椎名司  | シグマトロン(株)取締役                                                                                                                                                                     |
| 取締役         | 高山正大 | (株)テクノ・セブン取締役<br>インターネットウェア(株)代表取締役社長<br>東京コンピュータサービス(株)取締役<br>TCSビジネスアソシエ(株)代表取締役社長<br>TCSホールディングス(株)取締役<br>NCホールディングス(株)取締役<br>NCシステムソリューションズ(株)代表取締役社長<br>ハイテックシステム(株)代表取締役社長 |
| 取締役 (監査等委員) | 水垣俊哉 | コムシス(株)取締役                                                                                                                                                                       |
| 取締役 (監査等委員) | 福富弘悦 | MUTOHホールディングス(株)経営管理部部長<br>武藤工業(株)執行役員                                                                                                                                           |
| 取締役 (監査等委員) | 北脇俊之 | 田辺総合法律事務所パートナー<br>(株)テクノ・セブン取締役監査等委員                                                                                                                                             |

- (注) 1. 取締役福富弘悦氏および取締役北脇俊之氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 経営幹部会等の重要会議、取締役 (監査等委員を除く) からの情報収集等、会計監査人および内部監査室との連携を円滑に進めていくため、かつ監査等委員会の監督機能強化のため取締役水垣俊哉氏を常勤の監査等委員に選定しております。
3. 取締役福富弘悦氏は、長年にわたる経理業務の経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 取締役北脇俊之氏は、弁護士としての豊富な経験と幅広い見識に加え、企業法務にも精通しており、経営全般に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 取締役北脇俊之氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。
6. 2019年6月21日開催の第47回定時株主総会終結の時をもって、取締役伊東秀郎氏、取締役 (監査等委員) 鈴木草浩氏および取締役 (監査等委員) 白取聡哉氏は任期満了により退任いたしました。

#### (2) 責任限定契約の内容の概要

当社は社外取締役である監査等委員である取締役との間で、会社法第427条第1項の定めに基づく損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は法令が規定する額としております。

### (3) 取締役の報酬等の総額

| 区 分                        | 支給人員       | 報酬等の額                 |
|----------------------------|------------|-----------------------|
| 取締役（監査等委員を除く）<br>（うち社外取締役） | 4名<br>（一）  | 23,142千円<br>（一）       |
| 取締役（監査等委員）<br>（うち社外取締役）    | 4名<br>（3名） | 3,561千円<br>（3,093千円）  |
| 合 計                        | 8名<br>（3名） | 26,703千円<br>（3,093千円） |

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は、2015年6月24日開催の株主総会において年額300,000千円以内（うち社外取締役分は年額50,000千円以内）（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
3. 取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2015年6月24日開催の株主総会において年額50,000千円以内と決議いただいております。
4. 上記報酬等の額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額（取締役1,362千円、監査等委員261千円）を含んでおります。
5. 上記報酬等の額のほか、社外役員が当社親会社等又は当社親会社等の子会社から受けた役員としての報酬額は2,400千円です。
6. 支給した人数には、無報酬の役員は含んでおりません。

### (4) 社外役員に関する事項

#### ① 重要な兼職先と当社との関係

| 区分         | 氏名    | 兼職先                         | 兼職内容              | 当該他の法人等との関係                                         |
|------------|-------|-----------------------------|-------------------|-----------------------------------------------------|
| 取締役（監査等委員） | 福富 弘悦 | MUTOHホールディングス(株)<br>武藤工業(株) | 部長<br>執行役員        | 当社とMUTOHホールディングス(株)および武藤工業(株)との間に重要な取引その他の関係はありません。 |
| 取締役（監査等委員） | 北脇 俊之 | 田辺総合法律事務所<br>(株)テクノ・セブン     | パートナー<br>取締役監査等委員 | 当社と田辺総合法律事務所および(株)テクノ・セブンとの間に重要な取引その他の関係はありません。     |

②当事業年度における主な活動状況

|                       | 活 動 状 況                                                                                                                                                            |
|-----------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役（監査等委員）<br>福 富 弘 悦 | 2019年6月の就任以降、当事業年度に開催された取締役会10回のうち10回全て、監査等委員会10回のうち10回全てに出席いたしました。経営者としての立場から業績や経営の状況を把握して、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、当社の監査結果について適宜、必要な発言を行っております。 |
| 取締役（監査等委員）<br>北 脇 俊 之 | 2019年6月の就任以降、当事業年度に開催された取締役会10回のうち10回全て、監査等委員会10回のうち10回全てに出席いたしました。弁護士としての専門的見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、当社の監査結果について適宜、必要な発言を行っております。           |

## 5. 会計監査人の状況

(1) 名称

EY新日本有限責任監査法人

(2) 報酬等の額

|                                | 支 払 額    |
|--------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額            | 18,000千円 |
| 当社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 18,000千円 |

(注) 1. 監査等委員会は、会計監査人の報酬の前提となっている監査計画の方針、内容、見積りの算出根拠等を確認し、当該内容について関係部署から報告を受け、検証した結果、当社の会計監査を実施するうえで妥当なものであると判断したため、会計監査人の報酬等の額について同意いたしました。

2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できておりませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき監査等委員会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人を不再任とし、株主総会で新しい会計監査人の選任を内容とする議案を決定することといたします。

(4) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

## 6. 会社の体制および方針

### (1) 業務の適正を確保するための体制

取締役、使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制についての概要は以下のとおりであります。

#### ① 取締役、使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制に係る規定を定め、取締役および使用人に法令、定款の厳守を徹底する。内部監査室は、各部門の業務遂行、コンプライアンス体制の状況、法令ならびに定款上の問題の有無を調査し、取締役会にその結果報告を行う。

#### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は、社内規定に定めるところにより、文書または電磁的媒体に記録し、適切に整理・保存する。監査等委員会は、取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理について、関連諸規定に準拠して実施されているかについて監査し、必要に応じて取締役会に報告する。

当社は、情報セキュリティ体制を構築し、「ISO27001」の認証基準における要求事項に適合する当社の情報管理体制の整備・改善を推進する。これらの施策を実行することにより、取締役および使用人の職務執行の状況を記録した書類等の作成、保存および管理の体制を確保する。

#### ③ 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

管理本部担当取締役をリスク管理に関する総括責任者とし、各部門担当取締役とともに、既存の「与信管理規程」、「経理規程」に加えて、各部門の担当業務に付随するリスクについては、当該部門にてガイドライン、マニュアルの整備、研修の実施を行うものとする。

#### ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

管理本部担当取締役を取締役の職務の効率性に関しての総括責任者とし、中期経営計画および年次経営計画に基づいた各部門の目標に対し、職務遂行が効率的に行われるように監督する。各部門担当取締役は、経営計画に基づいた各部門が実施すべき具体的な施策および効率的な業務遂行体制を決定する。総括責任者はその遂行状態を各部門担当取締役に、取締役会において定期的に報告させ、施策および効率的な業務遂行体制を阻害する要因の分析と改善を図る。

#### ⑤ 当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

監査等委員会および内部監査室と親会社の内部監査部門と連携して、当社の業務遂行状況等を監査し、取締役会に報告する。取締役会は、管理体制を見直し、問題点の把握と改善に努めるものとする。

- ⑥ 監査等委員会の職務を補佐すべき使用人に対する監査等委員の指示の実効性の確保に関する事項  
監査等委員がその職務を補助とする使用人を置くことを求めた場合、監査等委員を補助すべき使用人を指名することができる。
- ⑦ 監査等委員会の職務を補助すべき使用人の取締役（監査等委員である者を除く）からの独立性を確保するための体制  
監査等委員より監査業務に必要な命令を受けた使用人は、その命令に関して、取締役および内部監査室長等の指揮命令を受けないものとする。
- ⑧ 当社の取締役および使用人等が監査等委員会に報告をするための体制  
当社の取締役、部門責任者は、経営幹部会等で担当する業務の遂行状況を報告する。監査等委員は、必要に応じて、経営幹部会等重要な会議に出席することができる。  
また、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項および不正行為や重要な法令ならびに定款違反行為を認知した場合の他、全社的に重大な影響を及ぼす事項について報告を受けた者は、速やかに監査等委員会に報告を行うものとする。
- ⑨ 監査等委員会に報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制  
当社では、報告した者に対し、不利な扱いをすることを禁止する。
- ⑩ 監査等委員の職務遂行により生じる費用等の処理に係る方針に関する事項  
監査等委員は、監査の実施にあたり、必要とされる費用については、取締役会の事前承認を受けることなく当社の費用にて処理することができる。
- ⑪ 監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
監査等委員会は、会計監査人から、会計監査の方法、方針および会計監査内容について報告を受けることになっている。
- ⑫ 当社の反社会的勢力排除にむけた基本方針および整備状況に関する体制  
社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える危険がある反社会的勢力に対しては、毅然とした姿勢で一切の関係を断絶する。反社会的勢力に対する基本理念および行動基準を定め、警察や弁護士等の外部専門機関と連携し組織的な対応を行う。

## (2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況

### ① コンプライアンスに対する取組状況

セキュリティ委員会の下、情報セキュリティ基本方針を定め、「情報セキュリティ委員会規程」「機密情報管理規程」により、情報セキュリティに関する事故が発生した場合には顧客様および外部への影響を最小限にとどめるべく、その対応に努めております。

「社内企業倫理規範」を当社全社員に配付し、コンプライアンスの当規範に基づいて各々の部門での社員教育を行っております。

なお、当社では2019年3月15日に「ISO27001」(ISMS認証)を本社で取得しております。

### ② 業務執行の適正および効率性

当社の取締役会は、監査等委員を除く取締役4名、監査等委員である取締役3名(内社外取締役2名)で構成し、毎月1回の定例取締役会にて法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定すると共に、業務執行の状況を逐次監督しております。なお、当事業年度は12回の取締役会が行われております。

代表取締役社長の下に管理本部、技術本部、営業本部を設置しております。営業拠点としては、東京本社、横浜、名古屋、滋賀、大阪、神戸支店を構成し、事業活動を行っております。

取締役および部門責任者、アンドールの全拠点責任者が出席し、毎月1回、経営幹部会を行っております。当会議には、監査等委員も出席しており、営業報告および業績報告をはじめ、取締役会における決定事項の徹底、経理情報報告、内部統制に関する事項、リスク対応、その他諸問題に対応しており、法令違反の防止、社内規程の遵守等の確認を行っております。

### ③ 内部監査および監査等委員会の状況

監査等委員は、3名(内2名は社外取締役)であります。取締役会に出席し、会社状況および経営の執行状況についても監査を実施しているほか、監査等委員相互に情報交換を行うなど経営監視機能の充実を図っております。経営の妥当性を高めていく観点から、内部統制システムを利用して監査に必要な情報の報告を受けることになっております。監査等委員会は内部監査室から内部統制計画書入手し、内部統制監査の実施方法を検討、指示しております。

内部監査規程を定め、内部監査室を設置しており、内部監査室長は当社の営業業務、総務、経理等の業務監査を実施し、監査結果を代表取締役と監査等委員会に報告を行います。改善事項があれば内部監査室長は具体的に指示し、その改善結果を確認しております。

(3) 株式会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針については、特に定めておりません。

(4) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、財務構造や将来の事業展開を勘案しつつ内部留保の充実を図り、かつ、業績に応じた配当を継続的に実施することを基本政策としております。上記方針に基づき剰余金の当期の配当につきましては、3円とさせていただきます。



## 貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                  | 負 債 の 部         |                  |
|-----------------|------------------|-----------------|------------------|
| 科 目             | 金 額              | 科 目             | 金 額              |
| <b>流動資産</b>     | <b>2,520,743</b> | <b>流動負債</b>     | <b>504,277</b>   |
| 現金及び預金          | 2,034,968        | 買掛金             | 52,266           |
| 受取手形            | 24,012           | 未払金             | 21,933           |
| 売掛金             | 365,677          | 未払費用            | 52,824           |
| 商品及び製品          | 2,650            | 未払法人税等          | 74,017           |
| 仕掛品             | 10,675           | 未払消費税等          | 58,432           |
| 貯蔵品             | 7,138            | 前受金             | 140,079          |
| 前払費用            | 54,345           | 預り金             | 7,626            |
| 預け金             | 18,339           | 賞与引当金           | 95,045           |
| 未収入金            | 2,503            | その他             | 2,051            |
| その他             | 431              | <b>固定負債</b>     | <b>406,208</b>   |
| <b>固定資産</b>     | <b>456,368</b>   | 退職給付引当金         | 399,014          |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>11,250</b>    | 役員退職慰労引当金       | 7,194            |
| 建物(純額)          | 7,573            |                 |                  |
| 工具、器具及び備品(純額)   | 3,676            | <b>負債合計</b>     | <b>910,485</b>   |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>129,857</b>   | <b>純資産の部</b>    |                  |
| ソフトウェア          | 111,241          | <b>株主資本</b>     | <b>2,067,530</b> |
| ソフトウェア仮勘定       | 15,395           | 資本金             | 501,889          |
| 電話加入権           | 3,219            | 利益剰余金           | 1,567,551        |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>318,260</b>   | 利益準備金           | 30,748           |
| 投資有価証券          | 138,822          | その他利益剰余金        | 1,536,802        |
| 敷金              | 13,325           | 繰越利益剰余金         | 1,536,802        |
| 会員権             | 9,475            | <b>自己株式</b>     | <b>△1,910</b>    |
| 繰延税金資産          | 165,112          | 評価・換算差額等        | 2,095            |
| その他             | 698              | その他有価証券評価差額金    | 2,095            |
| 貸倒引当金           | △9,173           | <b>純資産合計</b>    | <b>2,069,625</b> |
| <b>資産合計</b>     | <b>2,980,111</b> | <b>負債・純資産合計</b> | <b>2,980,111</b> |

## 損 益 計 算 書

(2019年4月1日から  
2020年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                   | 金 額       |
|-----------------------|-----------|
| 売 上 高                 | 2,890,657 |
| 売 上 原 価               | 2,216,512 |
| 売 上 総 利 益             | 674,144   |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   | 511,587   |
| 営 業 利 益               | 162,557   |
| 営 業 外 収 益             | 8,161     |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金     | 6,861     |
| 固 定 資 産 賃 貸 料         | 504       |
| 雑 収 入                 | 796       |
| 営 業 外 費 用             | 225       |
| 支 払 利 息               | 167       |
| 固 定 資 産 賃 借 料         | 40        |
| 雑 損 失                 | 18        |
| 経 常 利 益               | 170,493   |
| 特 別 利 益               | 342,419   |
| 固 定 資 産 売 却 益         | 53,778    |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益     | 1,518     |
| 抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益     | 287,122   |
| 特 別 損 失               | 63,454    |
| 固 定 資 産 売 却 損         | 57,084    |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 394       |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 損     | 5,975     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       | 449,457   |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 115,365   |
| 法 人 税 等 調 整 額         | 52,980    |
| 当 期 純 利 益             | 387,072   |

## 株主資本等変動計算書

(2019年4月1日から  
2020年3月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本 |           |                     |             |         |             |
|-------------------------|---------|-----------|---------------------|-------------|---------|-------------|
|                         | 資 本 金   | 利 益 剰 余 金 |                     |             | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 計 合 |
|                         |         | 利益準備金     | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金計<br>合 |         |             |
| 当 期 首 残 高               | 501,889 | 29,195    | 1,166,816           | 1,196,011   | △1,910  | 1,695,991   |
| 当 期 変 動 額               |         |           |                     |             |         |             |
| 剰 余 金 の 配 当             |         | 1,553     | △17,086             | △15,533     |         | △15,533     |
| 当 期 純 利 益               |         |           | 387,072             | 387,072     |         | 387,072     |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |         |           |                     |             |         |             |
| 当 期 変 動 額 合 計           |         | 1,553     | 369,985             | 371,539     |         | 371,539     |
| 当 期 末 残 高               | 501,889 | 30,748    | 1,536,802           | 1,567,551   | △1,910  | 2,067,530   |

|                         | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  |                        | 純資産合計     |
|-------------------------|------------------|------------------------|-----------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |           |
| 当 期 首 残 高               | 15,168           | 15,168                 | 1,711,159 |
| 当 期 変 動 額               |                  |                        |           |
| 剰 余 金 の 配 当             |                  |                        | △15,533   |
| 当 期 純 利 益               |                  |                        | 387,072   |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | △13,073          | △13,073                | △13,073   |
| 当 期 変 動 額 合 計           | △13,073          | △13,073                | 358,465   |
| 当 期 末 残 高               | 2,095            | 2,095                  | 2,069,625 |

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

##### ① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

##### ② 時価のないもの

移動平均法による原価法

#### 2. たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 商品及び製品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(3) 貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

#### 3. 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外は定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|        |        |
|--------|--------|
| 建　　物   | 15年    |
| 工具器具備品 | 4年から6年 |

##### (2) 無形固定資産

###### ①市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。

###### ②自社利用目的のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### 4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定に当たり、給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- (4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### 2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 関係会社に対する金銭債権債務は次のとおりであります。

|        |          |
|--------|----------|
| 短期金銭債権 | 38,849千円 |
| 長期金銭債権 | 8,611千円  |
| 短期金銭債務 | 3,367千円  |

- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 17,547千円

#### 3. 損益計算書に関する注記

|           |           |
|-----------|-----------|
| 関係会社との取引高 |           |
| 売上高       | 474,423千円 |
| 仕入高等      | 46,874千円  |
| 営業取引以外の取引 | 90,000千円  |

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-------|-------------|------------|------------|------------|
| 普通株式  | 5,184,140株  | 一株         | 一株         | 5,184,140株 |

## (2) 自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-------|-------------|------------|------------|------------|
| 普通株式  | 6,289株      | 一株         | 一株         | 6,289株     |

## (3) 剰余金の配当に関する事項

### ①配当金支払額

2019年6月21日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

配当金の総額 15,533,553円

1株当たりの配当額 3円

基準日 2019年3月31日

効力発生日 2019年6月24日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2020年6月19日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案いたします。

配当金の総額 15,533,553円

1株当たりの配当額 3円

基準日 2020年3月31日

効力発生日 2020年6月22日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

|                  |           |
|------------------|-----------|
| 賞与引当金繰入額否認       | 29,102千円  |
| 未払事業税否認          | 4,848千円   |
| 貸倒引当金繰入額否認       | 7,470千円   |
| 役員退職慰労引当金否認      | 2,202千円   |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 122,178千円 |
| 投資有価証券評価損否認      | 53,100千円  |
| ゴルフ会員権評価損否認      | 14,962千円  |
| 減損損失             | 963千円     |
| その他有価証券評価差額金     | 3,176千円   |
| その他              | 5,930千円   |
| 繰延税金資産小計         | 243,937千円 |
| 評価性引当額           | △78,825千円 |
| 繰延税金資産合計         | 165,112千円 |

## 6. 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

|            | 貸借対照表計上額  | 時価        | 差額 |
|------------|-----------|-----------|----|
| (1) 現金及び預金 | 2,034,968 | 2,034,968 | —  |
| (2) 受取手形   | 24,012    | 24,012    | —  |
| (3) 売掛金    | 365,677   | 365,677   | —  |
| (4) 預け金    | 18,339    | 18,339    | —  |
| (5) 投資有価証券 |           |           |    |
| その他有価証券    | 126,239   | 126,239   | —  |
| (6) 買掛金    | 52,266    | 52,266    | —  |

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、および(4) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は、取引所の価格によっており、投資信託は、取引金融機関から提示された価格によっております。

(6) 買掛金

すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額12,583千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社および法人主要株主等

TCSホールディングス㈱、東京コンピュータサービス㈱については、「(3) 役員および個人主要株主等」に記載しております。

### (2) 兄弟会社

TCSビジネスアソシエ㈱、エヌ・ティ・ティ・システム開発㈱を除く、東京コンピュータサービス㈱ほか4社については、「(3) 役員および個人主要株主等」に記載しております。

### (3) 役員および個人主要株主等

| 種類                                                                                        | 会社等の名称                           | 資本金又は出資金<br>(百万円)               | 事業の内容<br>又は職業                   | 議決権等の<br>被所有割合<br>(%)      | 関係内容                            |                                 | 取引の内容               | 取引金額<br>(千円) | 科目    | 期末残高<br>(千円) |
|-------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|----------------------------|---------------------------------|---------------------------------|---------------------|--------------|-------|--------------|
|                                                                                           |                                  |                                 |                                 |                            | 役員の<br>兼任等                      | 事業上<br>の関係                      |                     |              |       |              |
| 役員<br>及び<br>その<br>親<br>族<br>の<br>数<br>を<br>し<br>る<br>等<br>の<br>社<br>会<br>子<br>を<br>含<br>む | TCSホールディングス㈱                     | 100                             | 不動産<br>賃貸<br>株式の<br>所有及<br>び管理  | 53.47<br>(24.49)<br>[7.97] | 役員<br>1名                        | 不動産<br>賃貸<br>株式の<br>所有及<br>び管理  | 支払手数料               | 22,761       | 未払金   | 2,669        |
|                                                                                           |                                  |                                 |                                 |                            |                                 | 不動産<br>の売却                      | 不動産の<br>売却<br>(注) 4 | 90,000       | —     | —            |
|                                                                                           | 東京コンピュータサービス<br>㈱                | 100                             | ソフトウ<br>ェアの<br>開発・<br>技術者<br>派遣 | 21.25<br>(21.25)           | 役員<br>1名                        | ソフトウ<br>ェアの<br>開発・<br>技術者<br>派遣 | 技術者派遣<br>等          | 474,423      | 売掛金   | 38,849       |
|                                                                                           | コムシス㈱                            | 100                             | ソフトウ<br>ェアの<br>開発・<br>技術者<br>派遣 | 0.48<br>(0.48)             | 役員<br>1名                        | ソフトウ<br>ェアの<br>開発・<br>技術者<br>派遣 | 技術者派<br>遣等          | 197,565      | 売掛金   | 21,958       |
|                                                                                           | TCSビジネス<br>アソシエ㈱                 | 80                              | ソフトウ<br>ェアの<br>開発・<br>技術者<br>派遣 | —                          | 役員<br>1名                        | ソフトウ<br>ェアの<br>開発・<br>技術者<br>派遣 | 技術者派<br>遣等          | 12,205       | 売掛金   | 1,126        |
|                                                                                           | インターネ<br>ットウエ<br>ア㈱              | 80                              | ソフトウ<br>ェアの<br>開発・<br>技術者<br>派遣 | 0.68                       | 役員<br>1名                        | ソフトウ<br>ェアの<br>開発・<br>技術者<br>派遣 | 外注加工<br>費           | 16,500       | 買掛金   | 1,287        |
|                                                                                           | エヌ・テ<br>ィ・ティ・<br>システ<br>ム開<br>発㈱ | 100                             | ソフトウ<br>ェアの<br>開発・<br>技術者<br>派遣 | 0.19                       | —                               | ソフトウ<br>ェアの<br>開発・<br>技術者<br>派遣 | 技術者派<br>遣等          | 97,707       | 売掛金   | 8,888        |
|                                                                                           | ユニシステ<br>ム㈱                      | 170                             | ソフトウ<br>ェアの<br>開発・<br>技術者<br>派遣 | 0.61<br>(0.61)             | 役員<br>1名                        | ソフトウ<br>ェアの<br>開発・<br>技術者<br>派遣 | 技術者派<br>遣等          | 17,508       | 売掛金   | 1,542        |
| コンピュ<br>ートロ<br>ン㈱                                                                         | 98                               | ソフトウ<br>ェアの<br>開発・<br>技術者<br>派遣 | 0.39<br>(0.39)                  | —                          | ソフトウ<br>ェアの<br>開発・<br>技術者<br>派遣 | 技術者派<br>遣等                      | 16,584              | 売掛金          | 1,344 |              |

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。



2. 取引条件および取引条件の決定方針等  
市場価格を鑑み、個別案件ごとに決定しております。
3. 議決権等の被所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であり[ ]内は、緊密な者または同意している者の被所有割合で外数となっております。
4. 不動産の売却については、不動産鑑定評価額をもとに決定しております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

|                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 399円71銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 74円76銭  |

## 9. 企業結合等関係に関する注記

(共通支配下の取引等)

当社は、2018年12月19日開催の取締役会決議に基づき、2019年4月1日を効力発生日として、当社の完全子会社であるアンドールシステムズ株式会社を吸収合併いたしました。

### (1) 取引の概要

#### ①結合当事企業の名称及び当該事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称：アンドール株式会社

事業内容：ソフトウェア開発

(吸収合併消滅会社)

名称：アンドールシステムズ株式会社

事業内容：ソフトウェア開発

#### ②企業結合日

2019年4月1日

#### ③企業結合の法的形式

当社を存続会社、アンドールシステムズ株式会社を消滅会社とする吸収合併

#### ④結合後企業の名称

アンドール株式会社

#### ⑤その他取引の概要に関する事項

当社の経営資源の効率化により、事業基盤の強化及び顧客サービスの向上を図ることを目的として、本件合併を行いました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理を行いました。

上記処理により、当事業年度において、特別利益として抱合せ株式消滅差益287,122千円を特別利益に計上しております。

なお、当社は、退職給付債務の算定にあたり、従来簡便法を採用しておりましたが、上記合併に伴い、当事業年度から、計算方法を原則法に変更いたしました。これにより、当事業年度において、退職給付費用として117,031千円を売上原価に、25,126千円を販売費及び一般管理費にそれぞれ計上いたしました。

独立監査人の監査報告書

2020年5月27日

ア ン ド ー ル 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

|                    |       |         |   |
|--------------------|-------|---------|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 戸 田 仁 志 | Ⓔ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 河 村 剛   | Ⓔ |

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、アンドール株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第48期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2019年4月1日から2020年3月31日までの第48期事業年度の取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を開覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。

② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている親会社等との取引について、当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年5月27日

ア ンドール株式会社 監査等委員会

監査等委員 水垣 俊哉 ㊟

監査等委員 福富 弘悦 ㊟

監査等委員 北脇 俊之 ㊟

(注) 監査等委員福富弘悦及び監査等委員北脇俊之の両氏は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に定める社外取締役であります。

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は財務構造や将来の事業展開を勘案しつつ内部留保の充実を図り、かつ、業績に応じた配当を継続的に実施することを基本政策としております。

上記方針に基づき剰余金の当期の配当につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

- ① 配当財産の種類  
金銭
- ② 配当財産の割当てに関する事項およびその総額  
当社普通株式1株につき 3円 総額15,533,553円
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日  
2020年6月22日

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。）（4名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名の選任をお願いするものであります。

監査等委員会では、各候補者に関して、当事業年度における業務執行状況および業績を評価したうえで、当社の取締役として適任であると判断しております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                       | 略歴、当社における地位および担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 所有する当社株式数 |
|-------|------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|
| 1     | くりばら たかあき<br>栗原高明<br>(1958年1月14日生) | 1981年4月 東京芝浦電気株式会社（現株式会社東芝）入社<br>2000年4月 同社コンピュータ・プラットフォーム技術部 部長<br>2005年6月 東芝ソリューション株式会社プラットフォームソリューション事業部 事業部長<br>2009年6月 同社取締役プラットフォームソリューション事業部長<br>2010年6月 同社取締役新規事業統括部長<br>2012年6月 同社常務取締役<br>2015年6月 東芝情報システム株式会社取締役社長<br>2016年10月 ハイテクシステム株式会社取締役営業副本部長<br>2017年4月 当社顧問<br>2017年6月 当社代表取締役社長（現任）<br>アンドールシステムズ株式会社代表取締役社長<br>2019年6月 株式会社セコニック取締役（監査等委員）（現任） | —         |
| 2     | うつみ みつひろ<br>内海光浩<br>(1968年6月26日生)  | 1989年4月 当社入社<br>1998年4月 当社開発本部プロダクツ事業部3D開発部部長<br>2003年10月 当社中部支店長<br>2005年6月 当社取締役プロダクツ統括部長<br>2007年6月 当社取締役プロダクツ開発部長<br>2011年6月 当社神戸支店長<br>2013年6月 当社取締役（現任）                                                                                                                                                                                                        | 1,500株    |



| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                            | 略歴、当社における地位および担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する当社<br>株式数 |
|-----------|------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 3         | ※<br>こばやし ゆうすけ<br>小林 裕輔<br>(1964年2月17日生) | 1986年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱UFJ銀行) 入行<br>2010年10月 同行奈良支社 支社長<br>2012年9月 同行池袋支社 支社長<br>2015年6月 TCSホールディングス株式会社 関連企業管理本部 経営管理部 参事<br>2016年6月 MUTOHホールディングス株式会社 取締役(現任)<br>2018年6月 ムトーアイテックス株式会社 代表取締役社長(現任)<br>2020年2月 TCSホールディングス株式会社 社長室長(現任)                                                                                                           | —             |
| 4         | たかやま まさひろ<br>高山 正大<br>(1980年7月30日生)      | 2007年6月 株式会社テクノ・セブン取締役(現任)<br>2008年9月 インターネットウェア株式会社代表取締役社長(現任)<br>2011年6月 東京コンピュータサービス株式会社取締役(現任)<br>2012年11月 株式会社企業創経研究所(現TCSビジネスアソシエ株式会社) 代表取締役社長(現任)<br>2015年6月 TCSホールディングス株式会社取締役(現任)<br>2016年4月 NCホールディングス株式会社取締役(現任)<br>2016年6月 キャリアスタッフネットワーク株式会社(現NCシステムソリューションズ株式会社) 代表取締役社長(現任)<br>2018年5月 ハイテックシステム株式会社代表取締役社長(現任)<br>2018年6月 当社取締役(現任) | 126,100株      |

(注) 1. ※は新任の取締役候補者であります。

2. 取締役候補者小林裕輔氏は、当社の親会社であるTCSホールディングス株式会社の社長室長として業務を執行しております。

3. 取締役候補者の高山正大氏は、NCシステムソリューションズ株式会社、ハイテックシステ

ム株式会社および当社の親会社の子会社であるインターネットウェア株式会社、TCSビジネスアソシエ株式会社の代表取締役を兼務しております。

4. 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

### 第3号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

取締役（監査等委員であるものを除く。）椎名司氏は、本総会の終結の時をもって退任されますので、在任中の労に報いるため、当社における一定の基準に従い相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することとし、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は、取締役会にご一任願いたいと存じます。

監査等委員会は、取締役（監査等委員であるものを除く。）椎名司氏に対する退職慰労金の贈呈に関して、在任中の業務執行状況および業績等を評価したうえで、妥当であると判断しております。

退任取締役の略歴は次のとおりであります。

| 氏 名             | 略 歴     |           |
|-----------------|---------|-----------|
| しいな つかさ<br>椎名 司 | 2019年6月 | 当社取締役（現任） |

以 上

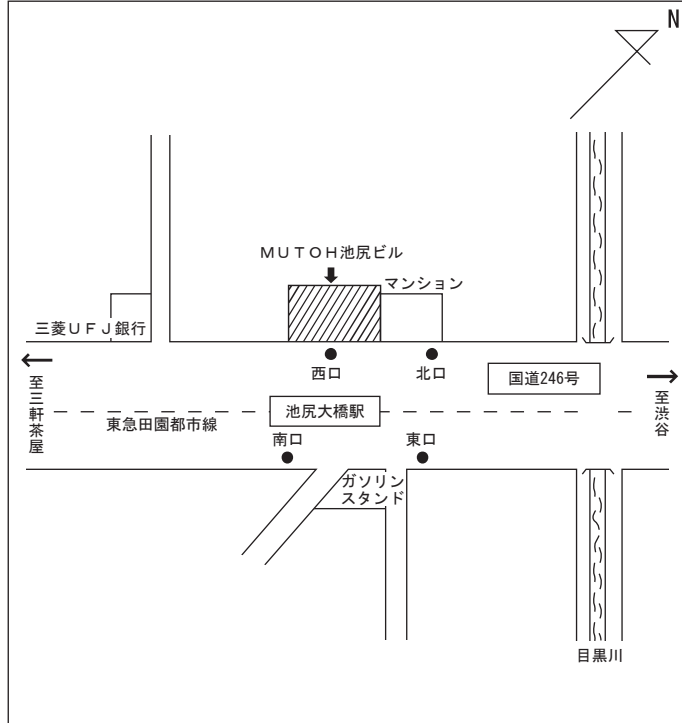


## 第48回定時株主総会会場のご案内図

東京都世田谷区池尻三丁目1番3号  
MUTOH池尻ビル1階 「MUTOHホール」  
電話 (03)3419-3011

### 交通のご案内

東急田園都市線 池尻大橋駅下車西口よりすぐ。



専用駐車場はございませんので、お車でのご来場は  
ご遠慮くださいますようお願い申し上げます。

### (新型コロナウイルスに関するお知らせ)

株主の皆様におかれましては、株主総会開催日現在の感染状況やご自身の体調をお確かめの上、マスク着用などの感染予防にご配慮いただき、ご来場賜りますようお願い申し上げます。

また、本株主総会会場において、感染予防のための措置を講じる場合もありますので、ご協力のほどお願い申し上げます。